

令和 6 年 度

一般会計 決算の概要

御 宿 町

## 目 次

1. 決算の規模及び収支	1
2. 歳入決算の状況	3
3. 歳出決算の状況	6
(1) 目的別歳出決算の状況	6
(2) 性質別歳出決算の状況	10
4. 財政指標等の状況	11
5. 健全化判断比率	12
6. 主要事業	14
7. 【参考資料】町債の状況	16

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

## 1. 決算の規模及び収支

決算の規模及び収支

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1. 歳入総額	4,423,047	4,323,874	99,173	2.3
2. 歳出総額	4,122,671	3,982,163	140,508	3.5
3. 歳入歳出差引額	300,376	341,711	△ 41,335	△ 12.1
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	26,334	29,776	△ 3,442	△ 11.6
5. 実質収支	274,042	311,935	△ 37,893	△ 12.1
6. 単年度収支	△ 37,893	△ 24,391	△ 13,502	△ 55.4
7. 財政調整基金積立金	190,384	80,226	110,158	137.3
8. 繰上償還金	0	0	0	-
9. 財政調整基金取崩額	0	0	0	-
10. 実質単年度収支	152,491	55,835	96,656	173.1

### 【決算規模】

#### ○歳入

令和6年度の歳入総額は44億2,304万7千円となり、前年度と比較し9,917万3千円(+2.3%)の増額となりました。

概要は、定額減税等の影響により町税(△1,989万5千円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとしたコロナ関連等の国庫支出金(△4,395万4千円)が減額となったものの、普通交付税再算定による地方交付税(+3,257万3千円)の増額や定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特例交付金の交付による地方特例交付金(+2,558万6千円)の増額、また、自治体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金の増加による諸収入(+7,640万7千円)の増額、選挙委託金や民生費県支出金の増加による県支出金の増額に伴い、全体では増額となりました。

#### ○歳出

令和6年度の歳出総額は41億2,267万1千円となり、前年度と比較し1億4,050万8千円の増額となりました。

概要は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内観光消費増加を図る観光誘客促進業務を実施、また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業や省エネ家電買い替え促進事業補助金等を継続的に実施するこ

とにより住民生活の支援に取り組みました。

御宿町 DX を推進するための自治体システムの標準化・共通化に向けた基幹系等各種システムの改修、勝浦デマンドタクシーを御宿町内へ乗り入れすることにより安定的で持続可能な地域公共交通を確保し、住民の利便性の向上を図りました。学校教育においては、学校 DX 推進コーディネーター配置事業や中学校のネットワークシステム整備工事等により、デジタル化の促進と教育環境の整備を行いました。

生活基盤整備として、道路新設改良・保護工事の継続的な実施をはじめ、橋梁補修工事（75号橋、76号橋）、清水川及び上落合川の河川整備工事、清掃センター施設補修工事のほか、公民館トイレ洋式化工事や浜公衆トイレ改修工事を実施しました。

そのほか、定住化促進事業として鉄道への広告の掲載や、18歳到達年度まで支給が拡大された児童手当支給事業や学校給食の第3子無償化、健康増進計画等中間評価業務、有害鳥獣駆除事業、インバウンド向け観光情報発信業務など、2年目を迎えた第5次御宿町総合計画『ひと・マチ・自然がつながり つなげる「ちょうどいいまち」御宿』の実現に向けて、デジタル化の促進に向けた取り組みをはじめ、人口減少対策や公共施設の老朽化対策など、時代に即した取り組みを行いました。

## 【決算収支】

歳入歳出の差引額（形式収支）は3億37万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源である2,633万4千円を差し引いた実質収支は、2億7,404万2千円となり、前年度からは減少となりました。

単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、単年度のみの実質的な歳入と歳出との差額を意味します。令和6年度の実質収支2億7,404万2千円から令和5年度の実質収支3億1,193万5千円を差し引くと△3,789万3千円となり、前年度からは減少となりました。

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したものです。単年度収支△3,789万3千円に財政調整基金積立金1億9,038万4千円を加えると、1億5,249万1千円となり、前年度からは増加となりました。

## 2. 歳入決算の状況

## 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 町税	938,238	21.2	958,133	22.2	△ 19,895	△ 2.1	
2. 地方譲与税	42,873	1.1	42,196	1.0	677	1.6	
3. 利子割交付金	421	0.0	362	0.0	59	16.3	
4. 配当割交付金	7,155	0.2	5,171	0.1	1,984	38.4	
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,771	0.2	6,234	0.1	4,537	72.8	
6. 法人事業税交付金	11,014	0.2	9,964	0.2	1,050	10.5	
7. 地方消費税交付金	161,232	3.6	156,494	3.6	4,738	3.0	
8. ゴルフ場利用税交付金	17,809	0.4	17,443	0.4	366	2.1	
9. 環境性能割交付金	8,140	0.2	6,839	0.2	1,301	19.0	
10. 地方特例交付金	29,285	0.7	3,699	0.1	25,586	691.7	
11. 地方交付税	1,526,319	34.5	1,493,746	34.6	32,573	2.2	
内訳	普通交付税	1,436,122	32.5	1,394,970	32.3	41,152	3.0
	特別交付税	90,146	2.0	98,725	2.3	△ 8,579	△ 8.7
	震災復興特別交付税	51	0.0	51	0.0	0	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	643	0.0	712	0.0	△ 69	△ 9.7	
13. 分担金及負担金	253,926	5.7	248,024	5.7	5,902	2.4	
14. 使用料及手数料	72,544	1.6	69,552	1.6	2,992	4.3	
15. 国庫支出金	375,555	8.5	419,509	9.7	△ 43,954	△ 10.5	
16. 県支出金	207,146	4.7	193,350	4.5	13,796	7.1	
17. 財産収入	19,338	0.4	18,028	0.4	1,310	7.3	
18. 寄附金	46,931	1.1	35,308	0.8	11,623	32.9	
19. 繰入金	91,965	2.2	62,749	1.5	29,216	46.6	
20. 繰越金	341,711	7.7	363,861	8.4	△ 22,150	△ 6.1	
21. 諸収入	191,509	4.3	115,102	2.7	76,407	66.4	
22. 町債	68,522	1.5	96,917	2.2	△ 28,395	△ 29.3	
23. 自動車取得税交付金	0	0.0	481	0.0	△ 481	△ 100.0	
合 計	4,423,047	100.0	4,323,874	100.0	99,173	2.3	

## 【歳入決算の概要】

町税は9億3,823万8千円で、定額減税や固定資産税の評価替えによる税額の減少により、前年度と比較し1,989万5千円の減となりました。

徴収率は、現年分が98.56%と前年度と比較し0.13ポイント増加、滞納繰越分は19.30%と前年度と比較し1.45ポイント減少、町税全体では93.43%と前年度と比較し0.75ポイントの増加となりました。

地方消費税交付金は1億6,123万2千円で、消費の動向から前年度と比較し473万8千円の増となりました。

地方特例交付金は2,928万5千円で、個人住民税の定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特例交付金が交付されたため、前年度と比較し2,558万6千円の増となりました。

地方交付税は15億2,631万9千円で、前年度と比較し3,257万3千円の増となりました。うち、普通交付税では、普通交付税再算定により臨時費目として創設された臨時経済対策費(2,386万9千円)、給与改定費(2,751万)が交付されたことにより、前年度と比較し4,115万2千円の増となりました。また、特別交付税では、前年度の地域防災計画改定にかかる緊急防災・減災事業(△423万5千円)の減少のほか、令和6年能登半島地震の影響により、前年度に引き続き、財源が被災地へ重点配分されたことにより、前年度と比較し857万9千円の減となりました。

分担金及負担金は2億5,392万6千円で、主な内容は町清掃センターの利用に係るいすみ市のごみ処理負担金や中山間地域総合整備事業に係る事業者からの分担金です。過年度精算によりごみ処理負担金(+439万8千円)が増加したことなどから前年度と比較し590万2千円の増となりました。

国庫支出金は3億7,555万5千円で、主な内容としては、障害者自立支援給付費等負担金や児童手当負担金等の民生費国庫負担金や、橋梁補修等に係る道路メンテナンス事業費補助金などがあげられます。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越含む)(+4,790万3千円)の増加がありましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△7,111万9千円)や新型コロ

ナウウイルスワクチン接種体制確保事業補助金（△1,817万円）等が影響し、前年度と比較し、4,395万4千円の減となりました。

県支出金は2億714万6千円で、主な内容としては、民生費県負担金のほか、農林水産業補助金や選挙執行に係る県委託金などがあげられます。障害者自立支援給付費等負担金（+456万8千円）及び千葉県知事選挙委託金（+559万円）の増加等により、前年度と比較し1,379万6千円の増となりました。

財産収入は1,933万8千円で、町有地貸付収入（+83万7千円）の増加により、前年度と比較し131万円の増となりました。

寄附金は4,693万1千円で、活力あるふるさとづくり基金寄附金が増加し、前年度と比較し1,162万3千円の増となりました。

繰入金は9,196万5千円で、主な内容は、活力あるふるさとづくり基金などの基金繰入や国民健康保険などの特別会計からの繰入金があげられます。

水道事業会計繰入金（+3,000万円）の影響により、前年度と比較し2,921万6千円の増となりました。

諸収入は1億9,150万9千円で、主な内容としては、宝くじ助成金や有価物売払い料金など、他に属さない収入を計上しています。後期高齢者医療給付費返還金（△913万3千円）や退職手当負担金返還金（△777万4千円）などが減少となりましたが、自治体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金（+9,270万9千円）等の影響により、前年度と比較し7,640万7千円の増となりました。

町債は6,852万2千円で、公民館のトイレを洋式化した公民館施設整備事業債（640万円）や道路橋梁整備事業債（+1,040万円）が増加となる要因としてありましたが、前年度のB&G体育館屋根補修によるB&G体育館整備事業債（△4,800万円）の影響により、前年度と比較し2,839万5千円の減となりました。

### 3. 歳出決算の状況

#### (1) 目的別歳出決算の状況

##### 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	60,920	1.5	61,275	1.5	△ 355	△ 0.6
2 総務費	1,105,959	26.8	882,179	22.2	223,780	25.4
3 民生費	1,099,483	26.7	1,107,705	27.8	△ 8,222	△ 0.7
4 衛生費	623,939	15.1	641,413	16.1	△ 17,474	△ 2.7
5 農林水産業費	84,576	2.0	83,491	2.1	1,085	1.3
6 商工費	140,889	3.4	140,731	3.5	158	0.1
7 土木費	156,152	3.8	140,585	3.5	15,567	11.1
8 消防費	230,461	5.6	200,944	5.1	29,517	14.7
9 教育費	300,551	7.3	375,615	9.4	△ 75,064	△ 20.0
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	319,741	7.8	348,225	8.8	△ 28,484	△ 8.2
合 計	4,122,671	100.0	3,982,163	100.0	140,508	3.5

**【目的別歳出決算の概要】**

議会費は6,092万円で、前年度と比較し35万5千円の減となりました。主な内容は、議会活動経費のほか議会だより発行経費、会議録作成委託費等です。

総務費は11億595万9千円で、前年度と比較し2億2,378万円の増となりました。主な要因としては、自治体のシステムの標準化・共通化に向けた対応等による電算機保守委託料(+9,075万円)や将来の財政需要に適切に対応するために行った財政調整基金積立金(+1億1,000万円)による増額です。合併70周年記念事業開催に向けてロゴデザイン等の作成(23万1千円)や、御宿町長選挙(605万2千円)の実施、御宿-勝浦間の交通路線を確保する新たな取組みとなった勝浦市デマンドタクシー事業利用負担金(160万円)、町の魅力を発信するため鉄道に広告を掲載した定住化促進事業(+285万7千円)などにより増額となりました。

また、繰越事業として、千葉県防災行政無線再整備事業負担金(1,139万9千円)及び戸籍システム改修委託(740万3千円)を行いました。

民生費は10億9,948万3千円で、前年度と比較し822万2千円の減となりました。主な要因は、国の物価高騰等への支援事業である電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業(繰越・一体支援含む)(+1億142万6千円)や18歳到達年度まで支給が拡大された児童手当支給事業(+799万6千円)等の事業を行ったものの、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業(△1億1,037万6千円)の影響により、総額では減額となりました。

衛生費は6億2,393万9千円で、前年度と比較し1,747万4千円の減となりました。主な内容は、生活環境の維持向上に関する取組みや住民の健康増進対策事業の実施、また、ごみ減量化・資源化対策やごみ処理広域化の検討、清掃センター運営事業、地球温暖化防止対策事業などです。健康増進計画等中間評価委託(422万4千円)や带状疱疹ワクチン接種事業(161万8千円)の開始、浜公衆トイレ改修工事(268万9千円)などの実施はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業(△2,159万4千円)の影響により、総額で減額となりました。

農林水産業費は8,457万6千円で、前年度と比較し108万5千円の増となりました。主な内容は、農業委員会運営事務事業をはじめ、農業振興対策や経営所得安定化対策事業、有害鳥獣対策や中山間地域総合整備事業負担金、また、水産振興・資源管理型事業や漁業資金に係る利子補給などです。

重点ため池危険標識作成委託(172万7千円)や農業次世代人材投資資金交付金(+150万円)、有害鳥獣駆除事業(+63万3千円)の増額により、前年度の森林環境整備基本計画策定業務委託(△264万円)の影響はあるものの、総額で増となりました。

商工費は1億4,088万9千円で、前年度と比較し15万8千円の増となりました。主な要因としては、町内観光消費増加を図る観光誘客促進業務委託(+1,734万9千円)、月の沙漠記念館の屋上防水及び内装補修工事(325万6千円)による増額です。そのほか、インバウンド向け観光情報発信委託(118万4千円)や観光振興推進事業補助、月の沙漠記念館運営費、町営プール運営費、海水浴場開設費、また、商工会補助や中小企業振興利子補給などについても継続して支援し、前年度のプレミアム付商品券事業(△2,563万5千円)の減額はあったものの、総額では増となりました。

土木費は1億5,615万2千円で、前年度と比較し1,556万7千円の増となりました。主な内容としては、町道や排水路など生活関連道路等の維持補修工事をはじめ、河川の維持・整備、公営住宅の管理・運営等です。主な要因としては、清水川及び上落合川の河川整備工事(1,383万1千円)や繰越事業であった56号橋(久保)・59号橋(高山田)・60号橋(高山田)に係る橋梁補修工事(1,149万円)及び0106号線道路改良工事(385万円)の実施により、前年度のトンネル長寿命化修繕計画策定委託(△1,589万5千円)の減額はあったものの、総額では増となりました。

消防費は2億3,046万1千円で、前年度と比較し2,951万7千円の増となりました。主な内容としては、町消防団運営経費や広域常備消防負担金です。

広域常備消防負担金(+1,832万2千円)の増加や繰越事業となっていた第1分団旧詰所解体工事(1,320万円)等の影響により、総額で増となりました。

教育費は3億55万1千円で、前年度と比較し7,506万4千円の減となりました。主な内容としては、小・中学校管理費をはじめ、公民館運営費や海洋センター運営費等です。学校教育における学校DX推進コーディネーター配置事業（+99万8千円）や中学校のネットワークシステム整備工事（286万8千円）等により、デジタル化の促進と教育環境の整備を行いました。また、公民館トイレ洋式化工事（759万6千円）を行うことにより、施設利用者の利便性の向上を図りました。御宿台運動施設の直営に伴う運営経費（+220万7千円）の増加や勝浦市学校給食センター負担金（+105万8千円）等の支出があったものの、前年度に実施したB&G体育館屋根改修工事（△5,375万7千円）の影響により、総額では減額となりました。

公債費は3億1,974万1千円で前年度と比較し2,848万4千円の減となりました。平成30年度に借り入れた第2分団庫測量整備事業債（+999万、借入額1億5,200万円、20年償還）及び令和2年度に借り入れた道路橋梁整備事業債（+197万円、借入額2,390万円、15年償還）の元金償還が開始したものの、平成7年度に借り入れた上水道一般会計出資債や平成15年度及び平成20年度に借り入れた臨時財政対策債が完済となったこと等により、総額で減となりました。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	891,391	21.6	846,144	21.2	45,247	5.3
うち職員給与費	503,797	12.2	463,932	11.7	39,865	8.6
扶助費	476,801	11.6	457,338	11.5	19,463	4.3
公債費	319,741	7.7	348,225	8.7	△ 28,484	△ 8.2
物件費	947,270	23.0	838,140	21.0	109,130	13.0
維持補修費	31,638	0.8	37,959	1.0	△ 6,321	△ 16.7
補助費等	561,268	13.6	561,020	14.1	248	0.0
繰出金	370,785	9.0	389,756	9.8	△ 18,971	△ 4.9
積立金	274,902	6.7	229,713	5.8	45,189	19.7
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
普通建設事業(補助事業)	48,191	1.2	65,991	1.7	△ 17,800	△ 27.0
普通建設事業(単独事業)	181,963	4.4	203,629	5.1	△ 21,666	△ 10.6
普通建設事業(県事業負担金)	18,721	0.4	3,390	0.1	15,331	452.2
災害復旧事業費	0	0.0	858	0.0	△ 858	△ 100.0
合 計	4,122,671	100.0	3,982,163	100.0	140,508	3.5

## 4. 財政指標等の状況

### 財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
財政力指数（3カ年平均値）	0.40	0.39	0.01
経常収支比率	90.9	90.4	0.5
標準財政規模	2,650,056	2,622,964	27,092
実質収支比率	10.3	11.9	△ 1.6
公債費負担比率	9.0	10.0	△ 1.0
地方債現在高	2,594,933	2,835,123	△ 240,190
地方債現在高比率	97.9	108.1	△ 10.2
債務負担行為残高	124,420	28,624	95,796
債務負担行為残高比率	4.7	1.1	3.6
基金現在高	1,629,391	1,403,883	225,508
基金現在高比率	61.5	53.5	8.0

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。町税を中心とした基準財政収入額は伸びているものの、新たな財政需要に伴う基準財政需要額も伸びていることから、令和6年度は0.40で、前年度と比較し0.01ポイントの増となりました。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額の、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和6年度は90.9%で、前年度と比較し0.5ポイントの増となりました。

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、国県支出金等を除く町税や譲与税など標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。令和6年度は26億5,005万6千円で、前年度と比較し2,709万2千円の増となりました。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、令和6年度は10.3%で、前年度と比較し1.6ポイントの減となりました。

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源等総額に占める公債費に充当した一般財源等の割合です。令和6年度は9.0%で、前年度と比較し1.0ポイントの減となりました。

地方債現在高は、25億9,493万3千円で、前年度と比較し2億4,019万円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す地方債現在高比率は97.9%で、前年度と比較し10.2ポイントの減となりました。

債務負担行為残高は、議会であらかじめ議決を得た複数年度にまたがる事業費の残高の合計額で、令和6年度は1億2,442万円で、前年度と比較し9,579万6千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す債務負担行為残高比率は4.7%で、前年度と比較し3.6ポイントの増となりました。

基金現在高は、16億2,939万1千円で、前年度と比較し2億2,550万8千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す基金現在高比率は61.5%で、前年度と比較し8.0ポイントの増となりました。

## 5. 健全化判断比率

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの指標のことをいいます。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「財政健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。いずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して、国の関与の下、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むこととなります。

### 健全化判断比率

(単位：%)

指標	御宿町		早期健全化基準	財政再生基準
	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	4.7	4.9	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

令和6年度決算に基づく各指標は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

実質赤字比率は、一般会計の実質収支が黒字のため「該当なし」です。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含むすべての会計を合わせた収支が黒字のため「該当なし」です。

実質公債費比率は、平成7年度借入の上水道一般会計出資債や平成15年度及び平成20年度借入の臨時財政対策債の償還完了等により元利償還金の額は減少したこと、また、標準財政規模が増加したことで、前年度の4.9%から0.2ポイント減少し4.7%となりました。

将来負担比率は、国の臨時財政対策債発行額の縮小等により借入額を償還額が大きく上回り、地方債現在高が減少したこと、また、財政調整基金の積立等により充当可能財源が増加したため、将来負担すべき金額を充足したことから、算定をされませんでした。

## 6. 主要事業

令和6年度に実施した主な事業

(単位：千円)

	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
総務費	庁舎管理事業	54,187		4,600	325	49,262
	電算機保守委託（標準化対応）	90,750			90,750	
	千葉県防災行政無線再整備事業負担金（繰越）	11,399		11,300		99
	合併70周年記念事業	231				231
	地域公共交通運営事業	14,083			7,012	7,071
	定住化促進事業	7,782	4,950		1,598	1,234
	地域おこし協力隊事業（移住定住）	4,041				4,041
	まちづくり活動ファーストステップ支援金	1,077				1,077
	個人番号制度関係事業	797	797			
	コンビニ交付システム導入・運用事業	4,682				4,682
	戸籍システム改修事業（繰越）	11,473	11,473			
	御宿町長選挙	6,052				6,052
	民生費	高校生通学定期券購入費補助金	2,254			
ひとり親家庭医療費助成事業		1,570	801			769
多世代交流の仕組みづくり事業		1,752			100	1,652
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（一体支援）（繰越含む）		104,028				104,028
医療的ケア児等コーディネーター事業		165	41			124
障害者自立支援給付事業		269,672	193,327		628	75,717
重度障害者医療給付改善事業		14,577	7,015			7,562
高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業		391			391	
グループホーム運営事業費等支援事業		4,407	2,203			2,204
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託		3,190				3,190
出産祝金給付事業		700				700
児童手当支給事業		54,162	46,767			7,395
放課後児童クラブ運営事業		12,423	3,639		4,150	4,634
後期高齢者医療事業		162,197	26,700		221	135,276
国民健康保険特別会計繰出金		62,594	35,452			27,142
介護保険事業繰出金		154,937	8,032			146,905
衛生費		母子保健事業	5,526	1,597		200
	予防接種事業	22,713			6,706	16,007
	がん検診事業	10,200	32		1,868	8,300
	子ども医療対策事業	17,139	3,964			13,175
	健康増進計画等中間評価委託	4,224				4,224
	出産・子育て応援交付金事業	983	940			43
	後期高齢者健康診査事業	9,053			7,488	1,565

事業名	事業費	財源内訳			
		国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
浜公衆トイレ改修工事	2,689	1,344			1,345
ごみ減量化推進事業	168				168
水質保全事業	6,033				6,033
ミヤコタナゴ環境整備事業	2,485			1,379	1,106
地球温暖化防止対策事業	1,364	592			772
小型合併浄化槽設置事業	1,264	838			426
新焼却施設整備基本計画策定支援業務負担金	1,635				1,635
清掃センター施設補修工事	90,000			61,052	28,948
農林水産業費					
鳥獣被害防止総合対策事業	2,707	2,607			100
有害鳥獣駆除事業	6,922	3,952		1,534	1,436
経営所得安定対策直接支払推進事業	533	533			
農業次世代人材投資資金交付金	3,000	3,000			
ため池ハザードマップ作成委託	5,385	5,385			
飼料用米等拡大支援事業補助金	1,976	1,976			
千葉県営中山間地域総合整備事業負担金	7,322		4,300	2,441	581
商工費					
インバウンド向け観光情報発信委託	1,184				1,184
観光誘客促進業務委託	20,140				20,140
観光振興推進事業補助金	3,673			2,093	1,580
月の沙漠記念館運営事業	17,990			6,775	11,215
町営プール運営事業	34,356			22,187	12,169
海水浴場安全対策事業	18,350			4,000	14,350
土木費					
飛砂対策作業委託	1,005				1,005
橋梁補修工事（75号・76号）	35,436	17,325	11,400		6,711
地籍調査事業計画策定支援	3,311				3,311
河川維持管理事業（清水川・上落合川護岸整備工事）	14,568		13,600		968
消防費					
広域常備消防負担金	199,923				199,923
消防団第1分団旧久保詰所解体工事（繰越）	13,200				13,200
教育費					
修学旅行費助成事業	1,245				1,245
命の海洋教育プログラム実施委託	500				500
学校DX推進コーディネーター配置事業	998			900	98
高等学校・大学等入学準備金補助事業	600			600	
小中学校入学準備費用補助金	316				316
海と山の子交流事業	1,316				1,316
公民館トイレ洋式化改修工事	7,596		6,400		1,196
子ども放課後週末活動等支援	2,107	143		135	1,829
勝浦市学校給食センター負担金	57,178			26,826	30,352

※活力あるふるさとづくり基金繰入金、負担金、使用料、諸収入など

## 7. 【参考資料】町債の状況

(単位: 千円、%)

区分	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度中増減		令和6年度 末現在高	左の 構成 比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
公共事業等債	181,728	180,737	11,600	12,387	179,950	6.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	6,500	6,500			6,500	0.3
公営住宅建設事業債	30,981	27,844		2,860	24,984	1.0
災害復旧事業債	13,394	11,405	600	2,090	9,915	0.4
(旧)緊急防災・減災事業債						0.0
学校教育施設等整備事業債	251,961	220,047		30,602	189,445	7.3
社会福祉施設整備事業債	23,741	22,078		1,668	20,410	0.8
一般廃棄物処理事業債	143,083	120,491		22,630	97,861	3.8
一般単独事業債	864,680	836,365	41,600	80,548	797,417	30.7
うち地域活性化事業債	9,398	6,912		2,497	4,415	0.2
うち防災対策事業債	5,415	3,948		962	2,986	0.1
うち地方道路等整備事業債	110,251	108,412		3,714	104,698	4.0
うち(新)緊急防災・減災事業債	691,558	628,535	11,300	64,081	575,754	22.2
うち公共施設等適正管理推進事業債	22,052	58,068	6,400	5,516	58,952	2.3
うち緊急自然災害防止対策事業債	2,900	11,100	18,600		29,700	1.1
うち脱炭素化推進事業債			4,600		4,600	0.2
財源対策債	37,778	44,984	7,700	3,632	49,052	1.9
減収補てん債	4,125	4,125		242	3,883	0.1
減税補てん債	3,948	2,092		1,098	994	0.0
臨時財政対策債	1,408,583	1,285,481	7,022	127,184	1,165,319	44.9
上水道事業債	103,527	72,974		23,771	49,203	1.9
合 計	3,074,029	2,835,123	68,522	308,712	2,594,933	100.0